

財団法人城北労働・福祉センター

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人城北労働・福祉センター（以下「財団」という。）は、昭和40年11月に設立された財団法人山谷労働センターが、東京都城北福祉センターで実施していた生活相談事業及び応急援護事業等を平成15年4月より行うこととなったことに伴い、名称変更した団体で、山谷地区に居住する労働者の職業の安定及び福祉の増進を図り、生活の向上に資することを目的として、主として次の事業を行っている。

- ア 日雇労働者の就労その他労働者の就職に関し、労働者、雇用主その他の関係者に対して、情報提供、指導及び無料の職業紹介を行うこと
- イ 技能講習施設の管理及び技能講習を行うこと
- ウ 労働その他生活各般の総合相談を行うこと
- エ 給食及び宿泊等の応急援護に関すること

(2) 都との関係

都は、財団設立に際し、基本財産の全額100万円を出えんしている。

また、財団に対し、財団法人城北労働・福祉センター就労対策事業補助金交付要綱等に基づき、表1のとおり、平成14年度2億5,474万余円、平成15年度8億7,010万余円を補助している。

平成15年度には山谷地域越年越冬対策事業業務等(644万余円)を財団に委託している。

(表1) 補助金の種類と交付状況

(単位：千円)

補助事業名	平成15年度	平成14年度	事業の概要
(財)城北労働・福祉センター運営費補助金	676,158	—	総合相談事業（労働相談除く）、応急援護事業、レクリエーション事業等の必要経費及び職員費等
(財)城北労働・福祉センター就労対策事業補助金	193,945	—	山谷地区居住日雇労働者就労対策等事業に要する経費
(財)山谷労働センター運営補助金	—	254,749	山谷地区居住日雇労働者の雇用の正常化を促進するための事業等に要する経費
計	870,104	254,749	

2 組 織

財団は、事務所を台東区日本堤二丁目2番11号に置き、役員13名（理事長1名、理事9名、監事3名（うち非常勤役員12名））、評議員12名及び職員74名（うち都派遣職員34名）で構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成14年度及び平成15年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

（1）福祉保健局及び産業労働局 平成16年9月7日及び13日

（2）財 団 平成16年9月7日から同月10日まで

第3 監 査 の 結 果

1 運営に関する事項

平成15年度の財団事業は、一般会計と厚生労働省受託事業特別会計に分けて経理されている。一般会計では、職業紹介事業、総合相談事業、応急援護事業等を実施している。

山谷地域では、建設産業の機械化等の構造変化に加えて日雇労働者の高齢化が重なり、就労機会を得ることが厳しくなっている。民間企業の求人の著しい減少から、窓口における民間事業紹介人数は著しく減っており、東京都が実施する高齢者特別就労対策事業の枠が増加したものの、窓口における職業紹介は減少している。また、労働者の失業が常態化し、応急援護に依存する者等が増加する傾向となっている。

主な事業の実績は、職業紹介事業4万7,380人、総合相談事業11万9,282件、応急援護事業9万8,499件となっている。

平成15年度の収支状況は、運営に要する経費の収支不足額を都の補助金により補てんし、補助金の確定後に予算を補正して予算額と決算額を同額としていることから、収入合計及び支出合計とも10億1,514万余円となっている。

財政状態は、資産合計1億9,563万余円、負債合計1億1,612万余円、正味財産7,950万余円となっている。

財団の事業は出えん及び補助目的に沿って適切に運営されているものの、別項指摘事項にあるように会計処理について適正を欠くものが見られた。

2 指 摘 事 項

（1）団体

ア 会計処理を適正に行うべきもの

財団は、局との協議に基づき、平成15年度の補助金のうち、1,350万円を退職給与

引当金及び退職給与引当預金に充当することとしている。この退職給与引当金等の会計処理について見たところ、①退職給与引当金については、貸借対照表に計上されているが、正味財産増減計算書に計上されていないこと、②退職給与引当預金については、収支計算書に計上されているが、正味財産増減計算書及び貸借対照表に計上されていないことなど適正を欠くものとなっている。

財団は、会計処理を適正に行われたい。

第4 運営状況の概要

1 運営状況について

財団の収支については、一般会計と特別会計に分けて経理している。特別会計は、平成14年度と平成15年度では経理する内容が異なっており、平成14年度は、職員退職手当基金特別会計（平成15年度から一般会計に統合）、平成15年度は厚生労働省受託事業特別会計について経理している。

以下、平成15年度の運営実績について会計ごとに述べる。

(1) 事業実績

ア 一般会計

職業紹介事業等の実績は、表2のとおりであり、職業紹介事業については、4万7,380人（執行率65.8%）となっている。これは、表3のとおり、民間求人紹介が大幅に減少したためである。総合相談事業については、11万9,282件（執行率106.1%）であり、応急援護事業は、9万8,499件（87.7%）となっている。

また、財団では、平成15年度より新たな取り組みとしてバーコード付きセンター利用者カードを発行し、就労、応急援護情報を一元管理し、相談者の実情に応じた継続的な総合相談を開始している。

（表2）平成15年度職業紹介事業等の計画実績比較表

区 分	計画数（A）	実績数（B）	執行率（B/A）
職業紹介事業	72,000人	47,380人	65.8%
（うち窓口における職業紹介）		（37,035人）	
総合相談事業	112,430件	119,282件	106.1%
応急援護事業	112,330件	98,499件	87.7%
レクリエーション等事業 （山谷地域敬老会等）	2,300人	2,144人	93.2%

(表3) 窓口における職業紹介実績

(単位：人)

区 分	平成15年度	平成14年度	増(△)減	増減率(%)
窓口における紹介	37,035	52,896	△15,861	△30.0
高齢者特別就労対策事業	16,700	15,650	1,050	6.7
公共事業	5,465	7,272	△1,807	△24.8
民間事業	14,870	29,974	△15,104	△50.4

イ 特別会計

厚生労働省から日雇労働者を対象とした技能講習事業を受託している。技能講習会の実績は、開催予定どおり13回開催し、総定員130名に対し、応募者333名、修了者124名となっている。

(2) 収支状況

財団事業は必要経費の92.3%を東京都からの補助金収入に依存しており、その大部分は、総合相談、応急援護及び職業紹介に要する人件費となっている。

平成15年度の2会計の合計収支は、別表1計算書類総括表のとおりであり、当期収入合計及び当期支出合計は、決算額、予算額ともに10億1,514万余円となっている。

ア 一般会計

一般会計の平成15年度の収支は、別表3一般会計収支計算書(平成15年度)のとおりである。

当期収入合計は、決算額9億8,531万余円となっており、主な収入は、補助金等収入9億4,299万余円、特定預金取崩収入3,824万余円である。

当期支出合計は、決算額9億8,531万余円となっており、主な支出は、事業費6億4,024万余円で、予算額(6億9,111万余円)と比較して、5,086万余円の執行残(執行率92.6%)となっている。これは主に応急援護費の執行率が低くなっているためである。管理費は2億4,221万余円で、予算額(2億5,758万余円)と比較して、1,536万余円の執行残(執行率94.0%)となっている。

イ 特別会計

特別会計は、技能講習事業にかかわる収支を経理するものである。

平成15年度の収支状況は、別表7収支計算書(平成15年度)のとおりである。

当期収入合計は、決算額2,983万余円となっており、ほぼ全額が受託事業収入である。

当期支出合計は、決算額2,983万余円となっており、主な支出は、管理費1,249万余円であり、予算額1,547万余円と比較して298万円の執行残(執行率80.7%)

となっている。

(3) 財政状態

平成15年度末における2会計の合計の財政状態は、別表1計算書類総括表のとおり、資産合計1億9,563万余円、負債合計1億1,612万余円、正味財産7,950万余円となっている。

ア 一般会計

平成15年度末の財政状態は、別表6一般会計比較貸借対照表のとおり、資産合計1億8,927万余円、負債合計1億1,076万余円、正味財産7,850万余円となっている。

これを年度当初と比較すると、資産合計は7,103万余円(60.1%)、負債合計は7,622万余円(220.6%)それぞれ増加し、正味財産は518万余円(6.2%)減少している。

資産の増加は、主に現金預金等の増加により流動資産が9,706万余円増加したことによるものである。

負債の増加は、主に東京都補助金返還金等の流動負債が6,538万余円(6547.5%)増加したことによるものである。

なお、正味財産の内訳は、別表5のとおりである。

イ 特別会計

平成15年度末の財政状態は、別表10特別会計比較貸借対照表のとおり、資産合計635万余円、負債合計535万余円、正味財産100万余円となっている。

これを平成15年度当初と比較すると、資産合計は257万余円(28.8%)、負債合計は276万余円(34.1%)それぞれ減少し、正味財産は19万余円増加している。

なお、正味財産の内訳は、別表9のとおりである。

(別表1) 計算書類総括表 (平成15年度)
 収支計算書類総括表 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
 (単位: 円)

科 目		合 計	一般会計	厚生労働省受託 事業特別会計
収入の部	基本財産運用収入	400	400	0
	補助金収入	936,484,000	936,484,000	0
	受託金収入	36,347,021	6,511,021	29,836,000
	施設使用料等収入	4,068,622	4,068,622	0
	特定預金取崩収入	38,247,770	38,247,770	0
	雑収入	1,602	1,520	82
	当期収入合計	1,015,149,415	985,313,333	29,836,082
	前期繰越収支差額	0	0	0
	収入合計	1,015,149,415	985,313,333	29,836,082
支出の部	事業費	653,185,996	640,246,516	12,939,480
	管理費	254,295,434	242,218,180	12,077,254
	固定資産取得支出	1,904,490	1,491,210	413,280
	特定預金支出	34,607,000	34,607,000	0
	受託事業預り消費税	1,172,371	307,018	865,353
	受託金返還金	63,622	63,622	0
	補助金返還金	69,920,502	66,379,787	3,540,715
	当期支出合計	1,015,149,415	985,313,333	29,836,082
当期収支差額		0	0	0
次期繰越収支差額		0	0	0

正味財産増減計算書類総括表 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)
 (単位: 円)

科 目		合 計	一般会計	厚生労働省受託 事業特別会計
増加の部				
	資産増加額	22,920,842	22,527,242	393,600
	負債減少額	38,247,770	38,247,770	0
増加額合計 (A)		61,168,612	60,775,012	393,600
減少の部				
	資産減少額	45,049,116	44,850,726	198,390
	負債増加額	21,107,042	21,107,042	0
減少額合計 (B)		66,156,158	65,957,768	198,390
当期正味財産増加額 (A) - (B)		△ 4,987,546	△ 5,182,756	195,210
前期繰越正味財産額		84,497,152	83,691,067	806,085
期末正味財産合計額		79,509,606	78,508,311	1,001,295

貸借対照表総括表 (平成16年3月31日現在)
 (単位: 円)

科 目		合 計	一般会計	厚生労働省受託 事業特別会計
資産の部	流動資産	116,121,144	110,767,768	5,353,376
	固定資産	79,511,356	78,510,061	1,001,295
	基本財産	1,000,000	1,000,000	0
	その他固定資産	78,511,356	77,510,061	1,001,295
資産合計		195,632,500	189,277,829	6,354,671
負債の部	流動負債	102,621,144	97,267,768	5,353,376
	固定負債	13,501,750	13,501,750	0
負債合計		116,122,894	110,769,518	5,353,376
正味財産		79,509,606	78,508,311	1,001,295
正味財産計		79,509,606	78,508,311	1,001,295
負債及び正味財産合計		195,632,500	189,277,829	6,354,671

(別表2) 計算書類総括表 (平成14年度)

収支計算書類総括表

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位: 円)

科 目		合 計	一般会計	職員退職手当基金特別会計	内部消去取引
収入の部	基本財産運用収入	500	500	0	
	補助金収入	255,748,000	255,748,000	0	
	施設使用料等収入	4,359,895	4,359,895	0	
	特定預金取崩収入	3,697,650	0	3,697,650	
	雑収入	205,005	204,165	840	
	繰入金収入	0	0	20,839,000	△ 20,839,000
	当期収入合計	264,011,050	260,312,560	24,537,490	△ 20,839,000
	前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計		264,011,050	260,312,560	24,537,490	△ 20,839,000
支出の部	事業費	159,434,862	159,434,862	0	
	管理費	80,555,022	76,857,372	3,697,650	
	固定資産取得支出	2,182,761	2,182,761	0	
	特定預金支出	20,839,840	0	20,839,840	
	繰入金支出	0	20,839,000	0	△ 20,839,000
	東京都補助金返還金	998,565	998,565	0	
	当期支出合計	264,011,050	260,312,560	24,537,490	△ 20,839,000
当期収支差額		0	0	0	
次期繰越収支差額		0	0	0	

正味財産増減計算書類総括表 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位: 円)

科 目		合 計	一般会計	職員退職手当基金特別会計
増加の部				
	資産増加額	23,085,730	2,245,890	20,839,840
	負債減少額	3,697,650	0	3,697,650
増加額合計 (A)		26,783,380	2,245,890	24,537,490
減少の部				
	資産減少額	10,562,086	6,864,436	3,697,650
	負債増加額	20,839,840	0	20,839,840
減少額合計 (B)		31,401,926	6,864,436	24,537,490
当期正味財産増加額 (A) - (B)		△ 4,618,546	△ 4,618,546	0
前期繰越正味財産額		88,309,613	88,309,613	0
期末正味財産合計額		83,691,067	83,691,067	0

貸借対照表総括表 (平成15年3月31日現在)

(単位: 円)

科 目		合 計	一般会計	職員退職手当基金特別会計
資産の部	流動資産	13,707,594	13,707,594	0
	固定資産	104,531,195	83,691,067	0
	基本財産	1,000,000	1,000,000	0
	その他固定資産	103,531,195	82,691,067	20,840,128
資産合計		118,238,789	97,398,661	20,840,128
負債の部	流動負債	17,405,244	13,707,594	3,697,650
	固定負債	17,142,478	0	17,142,478
負債合計		34,547,722	13,707,594	20,840,128
正味財産		83,694,067	83,691,067	0
正味財産計		83,694,067	83,691,067	0
負債及び正味財産合計		118,238,789	97,398,661	20,840,128

収 入 の 部					
科 目		予算額 (a)	決算額 (b)	差 額 (a) - (b)	収入率 (b/a) × 100
基 本 財 産 運 用 収 入	基本財産運用収入	400	400	0	100
	基本財産配当金収入	400	400	0	100
	補 助 金 等 収 入	942,995,021	942,995,021	0	100
	東京都福祉局補助金収入	739,197,000	739,197,000	0	100
	東京都産業労働局補助金収入	197,287,000	197,287,000	0	100
	東京都福祉局受託金収入	6,511,021	6,511,021	0	100
	施設使用料等収入	4,068,622	4,068,622	0	100
	技能講習施設施設使用料等収入	4,068,622	4,068,622	0	100
	特 定 預 金 取 崩 収 入	38,247,770	38,247,770	0	100
	退職給与引当預金取崩収入	38,247,770	38,247,770	0	100
	雑 収 入	1,520	1,520	0	100
	受 取 利 息	1,520	1,520	0	100
当 期 収 入 合 計 (A)		985,313,333	985,313,333	0	100
前 期 繰 越 収 支 差 額		0	0	0	-
収 入 合 計 (B)		985,313,333	985,313,333	0	100
支 出 の 部					
科 目		予算額 (a)	決算額 (b)	差 額 (a) - (b)	執行率 (b/a) × 100
事 業 費	管 理 費	691,112,395	640,246,516	50,865,879	92.6
	相 談 紹 介 費	393,356,414	375,833,508	17,522,906	95.5
	就 労 支 援 費	8,167,000	7,480,462	686,538	91.6
	技 能 講 習 施 設 管 理 費	226,000	124,629	101,371	55.1
	総 合 相 談 費	15,288,622	12,798,164	2,490,458	83.7
	総 合 相 談 費	7,127,381	6,357,397	769,984	89.2
	応 急 援 護 費	196,775,978	168,094,593	28,681,385	85.4
	広 報 活 動 費	196,775,978	168,094,593	28,681,385	85.4
	広 報 活 動 費	5,387,000	5,026,113	360,887	93.3
	施 設 運 営 費	64,262,000	64,261,822	178	100.0
	関 係 機 関 連 絡 費	64,262,000	64,261,822	178	100.0
管 理 費	管 理 費	522,000	269,828	252,172	51.7
	管 理 費	257,584,920	242,218,180	15,366,740	94.0
	管 理 費	162,648,000	161,913,860	734,140	99.5
	事 務 費	94,936,920	80,304,320	14,632,600	84.6
	固 定 資 産 取 得 支 出	34,607,000	34,607,000	0	100
	什 器 備 品 購 入 費	34,607,000	34,607,000	0	100
	特 定 預 金 支 出	1,702,000	1,491,210	210,790	87.6
	退職給与引当預金支出(産労局分)	1,702,000	1,491,210	210,790	87.6
	退職給与引当預金支出(福祉局分)	32,440,000	32,440,000	0	100
	受託事業預り消費税	2,167,000	2,167,000	0	100
	受託金及び補助金返還金	307,018	307,018	0	100
受 託 金 及 び 補 助 金 返 還 金	東京都補助金返還金(福祉局)	0	66,443,409	△ 66,443,409	-
	東京都補助金返還金(産労局)	0	63,038,456	△ 63,038,456	-
	東京都補助金返還金(産労局)	0	3,341,331	△ 3,341,331	-
	東京都受託金返還金(福祉局)	0	63,622	△ 63,622	-
当 期 支 出 合 計 (C)		985,313,333	985,313,333	0	100.0
当 期 収 支 差 額 (A) - (C)		0	0	0	-
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B) - (C)		0	0	0	-

(別表4) 一般会計収支計算書(平成14年度)

(単位:円,%)

収 入 の 部					
科 目		予算額 (a)	決算額 (b)	差 額 (a) - (b)	収入率 (b/a) × 100
	基 本 財 産 運 用 収 入	500	500	0	100
	基本財産配当金収入	500	500	0	100
	補 助 金 収 入	255,748,000	255,748,000	0	100
	東 京 都 補 助 金 収 入	255,748,000	255,748,000	0	100
	施 設 使 用 料 等 収 入	4,359,895	4,359,895	0	100
	技能講習施設施設使用料等収入	4,359,895	4,359,895	0	100
	雑 収 入	204,165	204,165	0	100
	受 取 利 息	204,165	204,165	0	100
	当 期 収 入 合 計 (A)	260,312,560	260,312,560	0	100
	前 期 繰 越 収 支 差 額	0	0	0	-
	収 入 合 計 (B)	260,312,560	260,312,560	0	100
支 出 の 部					
科 目		予算額 (a)	決算額 (b)	差 額 (a) - (b)	執行率 (b/a) × 100
	事 業 費	160,217,560	159,434,862	782,698	99.5
	相 談 紹 介 事 業 費	83,618,665	83,135,161	483,504	99.4
	援 護 事 業 費	26,257,000	26,168,943	88,057	99.7
	技能講習施設管理運営事業費	50,341,895	50,130,758	211,137	99.6
	管 理 費	77,066,000	76,857,372	208,628	99.7
	固 定 資 産 取 得 支 出	2,190,000	2,182,761	7,239	99.7
	什 器 備 品 購 入 費	1,300,000	1,298,115	1,885	99.9
	建 物 付 属 設 備 建 設 支 出	890,000	884,646	5,354	99.4
	繰 入 金 支 出	20,839,000	20,839,000	0	100
	特 別 会 計 繰 入 金 支 出	20,839,000	20,839,000	0	100
	補 助 金 返 還 金	0	998,565	△ 998,565	-
	東 京 都 補 助 金 返 還 金	0	998,565	△ 998,565	-
	当 期 支 出 合 計 (C)	260,312,560	260,312,560	0	100
	当 期 収 支 差 額 (A) - (C)	0	0	0	-
	次 期 繰 越 収 支 差 額 (B) - (C)	0	0	0	-

(別表5) 一般会計正味財産増減計算書 (平成15年度)

(単位:円)

科 目		金 額
増加の部	当 期 収 支 差 額	0
	什 器 備 品 購 入 額	1,420,200
	退 職 給 与 引 当 預 金 増 加 額	21,107,042
	退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	38,247,770
	増 加 額 合 計 (a)	60,775,012
減少の部	什 器 備 品 減 価 償 却 額	1,797,770
	建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 額	4,776,200
	什 器 備 品 除 却 額	28,986
	退 職 給 与 引 当 預 金 取 崩 額	38,247,770
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	21,107,042
	減 少 額 合 計 (b)	65,957,768
当 期 正 味 財 産 増 加 額 (a - b)		△ 5,182,756
前 期 繰 越 正 味 財 産 額		83,691,067
期 末 正 味 財 産 合 計 額		78,508,311

(別表6) 一般会計比較貸借対照表 (平成15年度)

(単位:円, %)

科 目		平成15年度期末 (a)	構成比	平成15年度当初 (b)	構成比	増(△)減 (a-b)=(c) (c/b)×100	
資産の部	流 動 資 産	110,767,768	58.5	13,707,594	11.6	97,060,174	708.1
	現 金 預 金	110,767,768	58.5	13,707,594	11.6	97,060,174	708.1
	固 定 資 産	78,510,061	41.5	104,531,195	88.4	△ 26,021,134	△ 24.9
	基 本 財 産	1,000,000	0.5	1,000,000	0.8	0	0
	投 資 有 価 証 券	1,000,000	0.5	1,000,000	0.8	0	0
	そ の 他 の 固 定 資 産	77,510,061	41.0	103,531,195	87.6	△ 26,021,134	△ 25.1
	建 物 付 属 設 備	70,628,181	37.3	75,404,381	63.8	△ 4,776,200	△ 6.3
	什 器 備 品	6,296,621	3.3	6,703,177	5.7	△ 406,556	△ 6.1
	電 話 加 入 権	583,509	0.3	583,509	0.5	0	0
	退職給与引当預金	1,750	0.0	12,140,128	10.3	△ 12,138,378	△ 100.0
	退職給与引当未収金	0	0.0	8,700,000	7.4	△ 8,700,000	△ 100.0
	資 産 合 計	189,277,829	100.0	118,238,789	100.0	71,039,040	60.1
負債の部	流 動 負 債	97,267,768	51.4	17,405,244	14.7	79,862,524	458.8
	未 払 金	25,084,101	13.3	14,639,415	12.4	10,444,686	71.3
	預 り 金	5,496,862	2.9	1,767,264	1.5	3,729,598	211.0
	預 り 消 費 税	307,018	0.2	0	0	307,018	-
	東京都補助金返還金	66,379,787	35.1	998,565	0.8	65,381,222	6547.5
	固 定 負 債	13,501,750	7.1	17,142,478	14.5	△ 3,640,728	△ 21.2
	退 職 給 与 引 当 金	13,501,750	7.1	17,142,478	14.5	△ 3,640,728	△ 21.2
負 債 合 計		110,769,518	58.5	34,547,722	29.2	76,221,796	220.6
正 味 財 産		78,508,311	41.5	83,691,067	70.8	△ 5,182,756	△ 6.2
	(うち基本金)	(1,000,000)	△ 0.5	(1,000,000)	△ 0.8	(0)	0
	(当期正味財産増加額)	(△ 5,182,756)	△ 2.7	-	-	-	-
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 額		189,277,829	100.0	118,238,789	100.0	71,039,040	60.1

(別表 7) 厚生労働省受託事業特別会計収支計算書 (平成 15 年度)

(単位: 円, %)

収 入 の 部				
科 目	予算額 (a)	決算額 (b)	差 額 (a) - (b)	収入率 (b/a) × 100
受 託 事 業 収 入	29,836,000	29,836,000	0	100
国 費 受 託 事 業 費	29,836,000	29,836,000	0	100
雑 収 入	82	82	0	100
受 取 利 息	82	82	0	100
当 期 収 入 合 計 (A)	29,836,082	29,836,082	0	100
前 期 繰 越 収 支 差 額	0	0	0	-
収 入 合 計 (B)	29,836,082	29,836,082	0	100
支 出 の 部				
科 目	予算額 (a)	決算額 (b)	差 額 (a) - (b)	執行率 (b/a) × 100
管 理 費	15,474,082	12,490,534	2,983,548	80.7
人 件 費	11,285,000	9,802,929	1,482,071	86.9
旅 費	1,203,000	245,350	957,650	20.4
事 務 費	2,986,082	2,442,255	543,827	81.8
事 業 費	12,942,000	12,939,480	2,520	100.0
教 習 委 託 費	6,810,000	6,809,000	1,000	100.0
教 習 補 助 費	4,597,000	4,596,480	520	100.0
輸 送 費	1,535,000	1,534,000	1,000	99.9
受 託 事 業 預 り 消 費 税	1,420,000	865,353	554,647	60.9
国 費 返 還 金	0	3,540,715	△ 3,540,715	-
当 期 支 出 合 計 (C)	29,836,082	29,836,082	0	100
当 期 収 支 差 額 (A) - (C)	0	0	0	-
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B) - (C)	0	0	0	-

(別表 8) 職員退職手当基金特別会計収支計算書 (平成 14 年度)

(単位: 円, %)

収 入 の 部				
科 目	予算額 (a)	決算額 (b)	差 額 (a) - (b)	収入率 (b/a) × 100
特 定 預 金 取 崩 収 入	3,697,650	3,697,650	0	100
退職給与引当預金取崩収入	3,697,650	3,697,650	0	100
繰 入 金 収 入	20,839,000	20,839,000	0	100
一 般 会 計 繰 入 金 収 入	20,839,000	20,839,000	0	100
雑 収 入	840	840	0	100
受 取 利 息	840	840	0	100
当 期 収 入 合 計 (A)	24,537,490	24,537,490	0	100
前 期 繰 越 収 支 差 額	0	0	0	-
収 入 合 計 (B)	24,537,490	24,537,490	0	100
支 出 の 部				
科 目	予算額 (a)	決算額 (b)	差 額 (a) - (b)	執行率 (b/a) × 100
管 理 費	3,697,650	3,697,650	0	100
退 職 金	3,697,650	3,697,650	0	100
特 定 預 金 支 出	20,839,840	20,839,840	0	100
退職給与引当預金支出	20,839,840	20,839,840	0	100
当 期 支 出 合 計 (C)	24,537,490	24,537,490	0	100
当 期 収 支 差 額 (A) - (C)	0	0	0	-
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B) - (C)	0	0	0	-

(別表 9) 厚生労働省受託事業特別会計正味財産増減計算書 (平成 15 年度)

(単位 : 円)

科 目		金 額
増加の部	1 資 産 の 増 加 額	
	当 期 収 支 差 額	0
	什 器 備 品 購 入 額	393,600
	増 加 額 合 計 (a)	393,600
減少の部	1 資 産 減 少 額	
	什 器 備 品 減 価 償 却 額	198,390
	什 器 備 品 除 却 額	0
	減 少 額 合 計 (b)	198,390
当 期 正 味 財 産 増 加 額 (a - b)		195,210
前 期 繰 越 正 味 財 産 額		806,085
期 末 正 味 財 産 合 計 額		1,001,295

(別表 10) 厚生労働省受託事業特別会計比較貸借対照表 (平成 15 年度)

(単位 : 円, %)

科 目		平成 15 年度期末 (a)	構成比	平成 15 年度当初 (b)	構成比	増 (△) 減	
						(a - b) = (c)	(c / b) × 100
資産の部	流 動 資 産	5,353,376	84.2	8,120,659	91.0	△ 2,767,283	△ 34.1
	現 金 預 金	5,353,376	84.2	8,120,659	91.0	△ 2,767,283	△ 34.1
	固 定 資 産	1,001,295	15.8	806,085	9.0	195,210	24.2
	什 器 備 品	1,001,295	15.8	806,085	9.0	195,210	24.2
資 産 合 計		6,354,671	100.0	8,926,744	100.0	△ 2,572,073	△ 28.8
負債の部	流 動 負 債	5,353,376	84.2	8,120,659	91.0	△ 2,767,283	△ 34.1
	未 払 金	765,549	12.0	782,945	8.8	△ 17,396	△ 2.2
	預 り 金	181,759	2.9	9,755	0.1	172,004	1763.2
	消 費 税	865,353	13.6	0	0	865,353	-
	国 費 受 託 金 返 還 金	3,540,715	55.7	7,327,959	82.1	△ 3,787,244	△ 51.7
負 債 合 計		5,353,376	84.2	8,120,659	91.0	△ 2,767,283	△ 34.1
正 味 財 産		1,001,295	15.8	806,085	9.0	195,210	24.2
(当期正味財産増加額)		(195,210)	3.1	-	-	-	-
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 額		6,354,671	100.0	8,926,744	100.0	△ 2,572,073	△ 28.8